

Economic Indicators

発表日: 2025年3月7日(金)

日本経済指標: 来週の指標予測と今週の振り返り

～来週は「GDP2次速報」「企業物価」等に注目～

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

○来週 (3月10日～3月14日) の主な指標予測

	指標名	当社予測	市場予測	前回結果
3月10日 (月)	8:30 1月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	+4.4%
	8:50 1月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+1,289	▲2,487	+10,773
	8:50 2月貸出・預金動向			
	14:00 2月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI(季節調整値)	48.5pt	—	48.6pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	47.4pt	—	48.0pt
	14:00 1月景気動向指数・速報 CI先行指数(前月差)	+0.2pt	+0.1pt	+0.5pt
	CI一致指数(前月差)	0.0pt	0.0pt	+1.0pt
	3月11日 (火)	8:50 10-12月期GDP2次速報 実質GDP成長率(前期比) (同年率)	+0.7% +2.9%	+0.7% +2.7%
名目GDP成長率(前期比)		+1.3%	+1.3%	+1.3%
GDPデフレーター(前年比)		+2.8%	+2.8%	+2.8%
8:30 1月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)		+3.4%	+3.5%	+2.7%
実質消費支出・勤労者世帯(前年比)		+3.1%	+3.0%	+4.3%
8:30 1月家計消費状況調査				
8:30 1月家計消費単身モニター				
8:30 1月消費動向指数				
8:50 2月マネーストック M2(前年比)		+1.3%	+1.3%	+1.3%
M3(前年比)		+0.8%	+0.8%	+0.8%
広義流動性(前年比)		+3.6%	+3.6%	+3.6%
3月12日 (水)	8:50 2月企業物価指数 (前月比)	▲0.2%	—	+0.3%
	(前年比)	+3.8%	+3.9%	+4.2%
	8:50 1-3月期法人企業景気予測調査 景況判断BSI大企業製造業	—	—	+6.3
	全産業	—	—	+5.7

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成



10-12 月期 GDP 2 次速報・実質 GDP 成長率 当社予想：前期比年率+2.9% 中央値：同+2.7%

前期比年率+2.9%と、1次速報の前期比年率+2.8%からほとんど変化はないだろう。設備投資が小幅下方修正される一方、在庫投資がやや上方修正されることで相殺される可能性が高い。需要項目別で見ても大きな変更はないとみられ、景気認識に修正をもたらす結果にはならないだろう。

10-12 月期は高成長だが、輸入の減少で成長率が大きく押し上げられていることや、内需が足踏みとなっていることなど、内容は今一つで、割り引いてみる必要がある。見かけ上の成長率の高いものの、実態としては景気の緩やかな回復傾向が続いているといった程度の評価が妥当だろう。

(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

1 月景気動向指数 C I 先行指数／C I 一致指数 当社予想：前月差+0.2pt／0.0pt 中央値：同+0.1pt／0.0pt

C I 一致指数を前月差横ばいと予想する。耐久財出荷指数や有効求人倍率などが押し上げ要因になる一方、輸出数量指数や投資財出荷指数などがマイナス寄与となり、全体としては前月と同水準になるだろう。CI 一致指数は、均してみれば一進一退の推移が続いている。

(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

1 月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比+3.4% 中央値：同+3.5%

実質消費支出は前年比+3.4%を予想。高い伸びではあるが、昨年 1 月に大きく落ち込んでいた裏が出ている面が大きい。前月比では減少が見込まれる。物価上昇が続くなか、消費意欲が持ち直すには至っていない。

(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

2 月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+3.8% 中央値：同+3.9%

2 月の国内企業物価を前年比+3.8%、前月比▲0.2%と予想する。昨年 12 月以降のガソリン価格の補助金縮小によって石油・石炭製品の前年比プラス寄与が拡大するものの、2 月からの補助金再開により電気・ガス代の前年比上昇率が鈍化することを受け、企業物価全体でも前年比上昇率は前月から縮小する見込み。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

